



さとう くに お
佐藤 邦夫
(市民クラブ)

旧胆沢病院跡地駐車場の有効活用を

質問

①現状の利用状況 ②有料化して(一時間無料、一日100円とか2000円の低料金で)舗装したり、水沢公園の管理等に役立ててはどうか。

市長

観光物産センターの敷地や駐車場用地などとして、観光物産協会には無償貸し付け、南側の未舗装部分の約40%は県立杜陵高校や、駒形幼稚園に無料、有料で貸し付けている。他は花見等の際の駐車場として無料開放している。有料化して舗装や水沢公園の管理の財源とすることは、無断駐車などの対策にも効果的だと期待されるが、設備等の初期投資や管理費などの財政負担が生じるので、慎重に検討のうえ判断していく。

ふるさと納税について

質問

①新たにスタートした後の実績について ②今後の取組みについて伺う。

この「ふるさと納税」は全国的に広まり、国でも限度額を



ふるさと納税謝礼品カタログ
(市ホームページより)

倍にする等後押ししている。多い所では10億円を超える寄付を集めている所もある。目的を交流人口を増やすことに重点を置くとするれば、寄付の半額を「奥州市内」でのみ使える感謝券の発行が有効と考える。いずれアイデア、知恵の出し合いが勝負だと思うので、職員や市民から出してもらいような仕組みが有効ではないか。

市長 2月20日現在で、212人、510万円の寄付が集まり、平成25年度の年間寄付額の2倍になっている。季節限定の旬の野菜、山菜、南部鉄器、岩谷堂箆笥や現地でなければ出来ない「着地型観光」の企画商品など、6月ごろから出来るように検討していく。



ちば まさ ひろ
千葉 正文
(奥和会)

小規模多機能自治をいかに進めるか

質問

2015年2月17日に島根県雲南市等が中心となり、全国の142の自治体が入り、「小規模多機能自治推進ネットワーク」が設立されたが、このネットワークをどのように捉えているか。

市長

このネットワークには奥州市も加入している。人口減少や高齢化が進む中で、地域づくりと同じ課題を抱える自治体に参加している。当市でも協働のまちづくり、市内30地区センターを核とする住みよい地域づくりのために、情報交換を密に役立てていきたい。

質問

地域の住民組織と市がどのように話し合い、協働のまちづくりを進めるのか。

市長

各振興会の地域要望、市政懇談会等で幅広く地域の意見をお聞きし、住民、地域団体と地域課題を共有し、協働による方策などについて話し合い課題解決を図っていく。指定管理者制度に関しては、地区センターの運営や地域支援を強化するために、平成27年度から協働まちづくり部を設け対応していく。

本気で観光振興を

質問

観光客の入込状況や観光客誘致対策等観光の現状と今後の取組みについて伺う。

市長

観光客の入込数は、平成



えさし藤原の郷に大勢の観光客

「小規模多機能自治とは」
地域内(小学校学区規模を想定)の年代や性別、活動が異なる様々な組織が地縁でつながり、連携を深め、地域課題を自ら解決し、地域の振興発展を図る。こうした「住みよい地域づくり」を実践する、小規模ながらも様々な機能を持った地域住民による自治の仕組み。

25年度は226万人であった。奥州市グリーンツーリズムでは、平成26年度22校3682人が訪れ今までの最多人数である。観光客誘致については「どんとこい奥州」、平泉の世界遺産との関連、宮城県北、岩手県南の伊達連観光等のキャンペーンに取り組んできた。今後も観光関係団体と連携し、観光資源を掘り起こし、観光振興を進めていく。